

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第24期（決算日：2023年4月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月20日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

### 投資環境

国内株式市況は、米国の景気先行きへの懸念や日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから下落する局面があったものの、堅調な国内企業の決算や中国経済の回復期待などを背景に、期間を通じてみると上昇となりました。

### 運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期間につきましては、米国のインフレ動向やサプライチェーンの正常化などを考慮しつつ、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資しましたが、パフォーマンスは米国のインフレ高止まりや2022年

末の日銀による金融政策修正などの影響を大きく受けました。

上記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ0.7%の上昇となりました。

### 運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、米国の金融不安やインフレ動向、金融政策等を注視する必要があるものの、国内の経済正常化や資本効率向上に向けた動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開を想定しています。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落	東証株価指数 (TOPIX)	騰落			
	円	円	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率	%	%	百万円
20期(2019年4月22日)	13,868		0	△10.0	1,618.62	△7.6	98.4	—	1,906
21期(2020年4月20日)	13,261		0	△4.4	1,432.41	△11.5	97.5	—	1,646
22期(2021年4月20日)	16,990	3,900		57.5	1,926.25	34.5	97.2	—	1,705
23期(2022年4月20日)	15,837		0	△6.8	1,915.15	△0.6	97.1	—	1,931
24期(2023年4月20日)	15,954		0	0.7	2,039.73	6.5	98.1	—	1,847

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 4 月 20 日	円	%		%	%	%
	15,837	—	1,915.15	—	97.1	—
4 月 末	15,883	0.3	1,899.62	△0.8	98.0	—
5 月 末	15,654	△1.2	1,912.67	△0.1	97.3	—
6 月 末	14,723	△7.0	1,870.82	△2.3	98.0	—
7 月 末	15,323	△3.2	1,940.31	1.3	98.5	—
8 月 末	15,616	△1.4	1,963.16	2.5	98.5	—
9 月 末	14,460	△8.7	1,835.94	△4.1	97.6	—
10 月 末	15,476	△2.3	1,929.43	0.7	98.3	—
11 月 末	15,888	0.3	1,985.57	3.7	98.5	—
12 月 末	14,764	△6.8	1,891.71	△1.2	97.9	—
2023年 1 月 末	15,717	△0.8	1,975.27	3.1	97.9	—
2 月 末	15,624	△1.3	1,993.28	4.1	98.4	—
3 月 末	15,841	0.0	2,003.50	4.6	98.4	—
(期 末) 2023年 4 月 20 日						
	15,954	0.7	2,039.73	6.5	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第24期：2022年4月21日～2023年4月20日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第24期首	15,837円
第24期末	15,954円
既払分配金	0円
騰落率	0.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ0.7%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

堅調な国内企業業績や中国経済の回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・第一三共、そーせいグループ、ベイカレント・コンサルティング、Sansan、三井物産

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、新光電気工業、コナミグループ、ウエストホールディングス、イビデン

第24期：2022年4月21日～2023年4月20日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。

8月下旬から12月下旬にかけては、米国の景気先行きへの懸念や日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

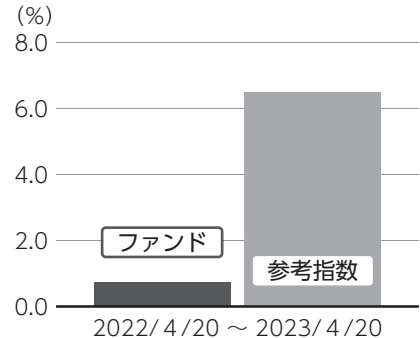
前期間当期間末対比では、金融政策や世界景気の状態など外部環境の変化を勘案し、「三井住友フィナンシャルグループ」や「ダイキン工業」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し「トヨタ自動車」や「SMC」など20銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第24期
	2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,954

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の国内株式市況は、米国の金融不安やインフレ動向、金融政策等を注視する必要があるものの、国内の経済正常化や資本効率向上に向けた動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開を想定しています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2022年4月21日～2023年4月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	263	1.705	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(127)	(0.825)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(122)	(0.792)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.074	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 11)	(0.074)	
合 計	274	1.779	

期中の平均基準価額は、15,414円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

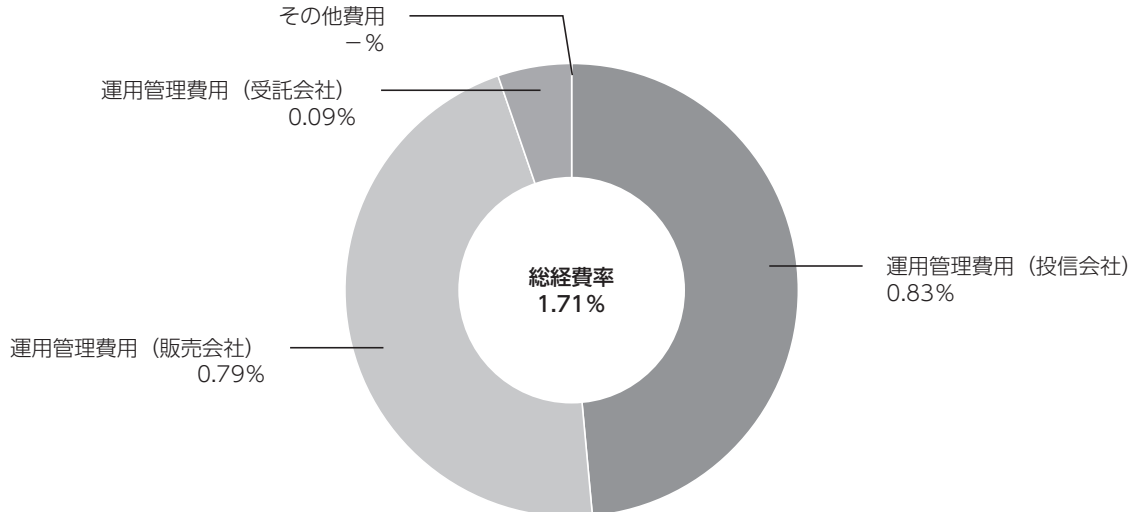
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		244 ( 27)	889,434 ( -)	406	965,319

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年4月21日～2023年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,854,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,789,117千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2023年4月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 158	% 17.8		百万円 167	% 17.3	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 5	百万円 62

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,357千円
うち利害関係人への支払額 (B)	250千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.1%)</b>				
ウエストホールディングス	5.9	6	20,640	
<b>食料品 (3.2%)</b>				
森永乳業	2.3	—	—	
ヤクルト本社	—	2.2	21,648	
サントリー食品インターナショナル	4.2	3	15,090	
味の素	—	4.4	21,379	
<b>化学 (10.7%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	15.2	12.3	27,060	
東ソー	—	7	12,614	
三菱瓦斯化学	9	8.6	16,838	
J S R	10.2	8.6	26,359	
トリケミカル研究所	11.8	8.3	18,940	
日本ペイントホールディングス	—	14.5	17,936	
富士フィルムホールディングス	5.3	—	—	
資生堂	3.9	3.9	26,141	
デクセリアルズ	—	7.2	18,381	
ニフコ	—	3	11,250	
ユニ・チャーム	2	3.5	18,931	
<b>医薬品 (10.1%)</b>				
エーザイ	—	3.7	28,197	
そーせいグループ	20.5	29.4	77,439	
第一三共	26	16.4	78,146	
<b>ガラス・土石製品 (2.7%)</b>				
日東紡績	5.4	5.4	10,162	
A G C	—	4.3	21,543	
東海カーボン	16	—	—	
MARUWA	—	1	17,400	
<b>機械 (4.2%)</b>				
SMC	0.6	—	—	
ダイキン工業	—	1.3	30,205	
ダイフク	1	—	—	
CKD	11.7	—	—	
グローリー	—	6	17,364	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	4.5	4.5	13,545	
I H I	—	4.4	14,740	
<b>電気機器 (20.7%)</b>				
イビデン	10.5	8.2	42,066	
富士電機	8	5.2	26,624	
安川電機	5.8	—	—	
ニデック	2	2.5	16,580	
ルネサスエレクトロニクス	28.6	—	—	
ソニーグループ	5	6.9	85,042	
TDK	4	3.8	17,651	
メイコー	—	9.5	25,897	
アドバンテスト	4.1	1.8	20,916	
キーエンス	0.3	0.6	37,518	
シスメックス	3	2.3	20,516	
レーザーテック	0.7	—	—	
スタンレー電気	—	9	26,550	
新光電気工業	6.9	2.6	10,413	
S C R E E Nホールディングス	2.6	—	—	
東京エレクトロン	1	2.9	44,645	
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>				
豊田自動織機	3.6	—	—	
デンソー	6.8	4.8	35,798	
いすゞ自動車	11.5	13.3	20,561	
トヨタ自動車	28	—	—	
スズキ	3.8	8.5	39,610	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
オリンパス	9.1	—	—	
HOYA	1	1.9	27,037	
朝日インテック	16.4	16.4	39,622	
<b>陸運業 (1.9%)</b>				
東海旅客鉄道	1.3	1.3	21,398	
S Gホールディングス	—	6.3	12,039	
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>				
NECネットエスアイ	17.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テクマトリックス	10	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	1.1	11,759	—
インターネットイニシアティブ	—	8	21,904	—
マネーフォワード	3.3	—	—	—
Appier Group	8	7.8	12,542	—
ビジョナル	1.3	4.4	32,824	—
ラクスル	4	—	—	—
Sansan	14	22	41,030	—
Zホールディングス	28	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	17.8	—	—	—
コナミグループ	7	7	44,520	—
<b>卸売業 (5.4%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	—	8.8	16,394	—
伊藤忠商事	4.6	4.6	20,557	—
丸紅	—	5.8	11,220	—
三井物産	10	11.8	50,055	—
<b>小売業 (6.1%)</b>				
ネクステージ	—	8.5	19,737	—
FOOD & LIFE COMPANIE	11.5	9.5	31,207	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	9.9	11.9	30,464	—
ファーストリテイリング	0.3	0.9	29,295	—
<b>銀行業 (6.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77	70.1	62,136	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	8.9	50,979	—
<b>保険業 (3.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	17.6	6.2	15,878	—
東京海上ホールディングス	4.8	14.4	38,988	—
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
三井不動産	16.8	10	25,245	—
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
エムスリー	—	4.1	13,890	—
セブテニ・ホールディングス	67.3	—	—	—
フルキャストホールディングス	8	8	19,400	—
ペイカレント・コンサルティング	1.3	10	49,150	—
リログループ	—	5.5	11,099	—
合 計	株 数 ・ 金 額	660	526	1,812,718
	銘柄数<比率>	64	66	<98.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,812,718	96.3
コール・ローン等、その他	69,493	3.7
投資信託財産総額	1,882,211	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,882,211,648
コール・ローン等	33,809,793
株式(評価額)	1,812,718,040
未収入金	22,090,775
未収配当金	13,593,040
(B) 負債	34,983,291
未払金	19,202,750
未払解約金	255,265
未払信託報酬	15,525,265
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	1,847,228,357
元本	1,157,839,071
次期繰越損益金	689,389,286
(D) 受益権総口数	1,157,839,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,954円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,219,518,334円  
 期中追加設定元本額 54,563,481円  
 期中一部解約元本額 116,242,744円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5954円です。

## ○損益の状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,208,436
受取配当金	31,219,816
受取利息	222
その他収益金	66
支払利息	△ 11,668
(B) 有価証券売買損益	15,411,809
売買益	222,730,042
売買損	△207,318,233
(C) 信託報酬等	△ 31,085,740
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	15,534,505
(E) 前期繰越損益金	182,331,694
(F) 追加信託差損益金	491,523,087
(配当等相当額)	( 308,015,151)
(売買損益相当額)	( 183,507,936)
(G) 計(D+E+F)	689,389,286
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	689,389,286
追加信託差損益金	491,523,087
(配当等相当額)	( 308,015,151)
(売買損益相当額)	( 183,507,936)
分配準備積立金	325,046,160
繰越損益金	△127,179,961

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年4月21日～ 2023年4月20日
費用控除後の配当等収益額	10,399,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	364,343,126円
分配準備積立金額	314,646,518円
当ファンドの分配対象収益額	689,389,286円
1万口当たり収益分配対象額	5,954円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。